

**生涯学習ふじさわプラン2026**

**令和6年度事業**

**社会教育委員会議評価結果報告書**

## 目 次

1 前文	P 2
2 基本目標 1 「学びたい思い」を支援する	P 3
3 基本目標 2 「学べる機会」を提供する	P 4
4 基本目標 3 「学びあい」を創出する	P 5
5 基本目標 4 「学んだ成果」を生かしつなげる	P 6
6 公民館事業（市民センター生涯学習事業）に対する評価	P 7
7 事業全体に対する評価	P 8

## 1 前文

「生涯学習ふじさわプラン2026」の令和6年度の進捗管理について、ここに評価結果報告書を取りまとめた。

本報告書における結論として、各事業の「評価」については、事業全体を通して概ね、基本理念・基本目標及び事業目的の実現に寄与したものと評価する。

各委員からの意見を「評価」および「課題提起」として分類し、今後の改善を期待する事項などを記述した。

また、今年度から市民センターと公民館が一体化したことを受けて、公民館で実施された事業の評価について、公民館運営審議会から社会教育委員会議が引き継ぎ、プランの進捗管理の一環として事業評価を行い、留意点について記述した。

さらに、「事業全体に対する評価」として、事業全体を通じた総合的な評価について記述した。

報告書取りまとめの経緯については、まず、社会教育委員会議において、プラン進捗管理の基本的視点について確認し、事業担当課が作成した「令和6年度事業別評価結果報告書」の内容を確認した。また、質問シートを使用し、事業担当課との間で質疑応答を行った。その上で、各事業がプランの基本理念・基本目標に沿って進捗しているかどうかについて、令和6年度がプランの中間年（3年目）にあたることを踏まえ、次年度以降、後期に向けての各事業の取組の方向性を勘案しつつ、評価を行ったところである。

本報告書の作成にあたっては、昨年度と同様、主としてプラン全体を横断的に評価し、通底する課題の確認を行うこととし、各委員から意見を提出してもらい、社会教育委員会議における議論を踏まえて取りまとめたものである。

今後のプランの進捗管理においては、本報告書の内容を踏まえるとともに、事業視察の結果（今年度は「かながわ科学リレー教室」（善行市民センター）、「子ども夏まつり」（明治市民センター）、「はまゆう学級・交通安全教室」（辻堂市民センター）など、市民センター生涯学習事業の現場を視察し、事業内容の聞き取り及び質疑応答を行った。）や、次期生涯学習プランの策定に向けた提言などについても考慮しながら、引き続きプラン実施事業の評価を行っていくこととしたい。

## 2 基本目標1「学びたい思い」を支援する

### (1) 評価

ホームページやSNSなどのデジタル媒体や広報ふじさわなど、多様な媒体を活用した学習情報の発信により、学習相談機能の充実や学びのきっかけとなる機会の提供が図られており、概ね、基本理念・基本目標の実現に寄与したものと評価する。

ア 学びへのアクセスを支援するため、動画情報の配信やデジタル媒体を活用した学習相談、電子図書サービスなどに取り組むとともに、SNSを活用した効果的な情報提供も行っている。気軽に参加でき学びの楽しさと出会える学習機会の提供や、学習情報が届きにくい人には出張講座なども実施しており、多様な学習ニーズに応えながら学びのきっかけづくりや参加者層の拡大を図っており評価できる。

イ 「いきいきシニアライフ」や「子育てアプリ」など、ターゲットを絞った媒体での情報発信が定着し、アクセス数等の数値目標も概ね達成されている点を評価する。

ウ 学習相談について、市民センターや図書館等、身近な窓口での対応が継続されており、市民の「学びの入口」が確保されている。

エ 「学びたい思い」を支援するという目標を達成するために、「学習情報の提供・相談支援窓口の設置・学習機会の提供」に取り組んだが、12事業中「十分成果が上がっている」と自己評価した事業は2事業であり、まだまだ成果向上の余地があると評価する。

### (2) 課題提起

ア 情報があふれている現在、必要な人に適切なタイミングで情報を提供するというのは難しいことである。また、世代によっても、情報提供に適した媒体が異なり、媒体自体が進化するスピードも速い。常に見通しをもった対応が求められるだろう。

イ 多角的に広報・周知に取り組んでいるが、市民目線への対応として一元化した生涯学習情報サイトの整備や、継続的なSNSの更新、関連情報とのリンク強化や、関係機関との広報連携・協力など、広報の拡充に向けたさらなる取組が望まれる。参加者などを通じた応援広報の影響は大きいと考える。情報入手手段が世代で分かれる傾向もあるなかで、事業対象世代に配慮した対応も大切である。

ウ さまざまな取組を行っていることを広く市民に知ってもらう工夫が求められる。素晴らしい取組であってもそれを広く市民に知ってもらわなければ成果はでない。現状の方法だけではアクセス数や登録数が増えないのであれば、新たな「市民接点」の創出が必要と考える。例えば、各地域イベントで「取組事業への誘導のための二次元コード」配布など。

エ デジタル媒体での発信強化は進んでいるが、機器の操作に不慣れな層への「プッシュ型」の情報提供の工夫が引き続き必要である。

オ 単に情報を置くだけでなく、相談者の潜在的なニーズを引き出す「学習コンシェルジュ」としての機能（職員のスキルアップ等）をさらに強化されたい。

カ デジタル媒体の活用と学習機会の拡充について、基本目標を達成するための施策である「学

びのきっかけとなる機会の提供」に関する取組は、デジタル媒体を最大限有効活用し、シニア層に偏ることなく、広く市民に学習機会を提供することが望まれる。

### 3 基本目標2「学べる機会」を提供する

#### (1) 評価

人生100年時代を見据えた学習機会の拡充が図られていることや、地域資源である海などを活用した事業について「藤沢らしさ」を生かした事業展開がなされており、概ね、基本理念・基本目標の実現に寄与したものと評価する。

ア 学びに制約のある人にも、ICTの活用を通じて学びの場を提供しており、デジタルディバイド（インターネット等情報通信技術を利用できる者とできない者の間に生じる格差）の解消に向けた支援にも地道に取り組んでいる。また、ライフスタイルや年齢・性別・国籍・障がいの有無などにかかわらず、誰もが学べる体制づくりや、マルチステージ型の人生に対応し、いつでも・誰でも・学ぶことができるよう、ライフステージごとに多様な学びの機会を提供しており評価できる。

イ オンライン講座やハイブリッド開催のノウハウが蓄積され、時間や場所の制約を超えた学習機会が提供されている。

ウ 「藤沢らしさ」を生かした講座（環境、歴史、地産地消等）が多く実施され、郷土愛の醸成に寄与している。

エ スマホ講座等、時代のニーズに即した講座が各館で展開されている点を評価する。

オ 「学べる機会」を提供するという目標を達成するために、「環境づくり・学習機会の拡充・学習資源の活用」に取り組んだが、「十分成果が上がっている」と自己評価した事業は、23事業中7事業に留まったことより、まだ成果向上の余地はあると評価する。そのような状況の中でも、学習機会の拡充に関する取組は、偏った年代ではなく多様な年代にアプローチしており、その取組は評価できる。

#### (2) 課題提起

ア 地域の支えあいと創造という観点からの事業や、地域包括ケアシステムの推進を図る事業などは、生活に直結する重要なものであるため丁寧な展開が望まれる。

イ 子育て中の保護者は、保護者同士のつながりをもつ機会が少ないので、保育ボランティアを確保して、交流する機会の充実を図ることが望まれる。

ウ 藤沢らしい地域資源を生かした魅力的な事業に取り組んでいるが、マラソン会場でのトイレの混雑など、課題のある事業も見られた。参加者の健康・安全の確保は重要であり、環境整備や適切な準備が求められる。一方、参加者が少ない事業については、周知不足によるものか、日時や形態によるものか、内容が市民ニーズや時代に対応しているものかなど、多角的な分析が望まれる。

エ デジタル・ディバイド解消事業については、コスト削減・効率化の観点からも、もっと積極

的に民間企業との協業を進めるべきであると考え。 (民間企業の知見を活かし助言を得て、さまざまなアプローチ方法を実行する) 成果として、紙媒体の削減も期待する。協業は民間企業にとってはビジネスチャンスになると思う。紙媒体を削減することは、コスト削減・効率化・環境保全につながる。

オ 「施策1 誰もが学べる環境づくり」について、今、不登校及びその先のニート、引きこもりが社会問題となっている。少子化における労働力不足も相まって、この問題を学校教育や家庭に責任を押し付けるのではなく、社会全体で対応すべきと常々感じている。「誰もが学べる環境づくり」という施策であれば、不登校支援、引きこもり支援を取組として取り上げる必要があると思う。特に各地域にある市民センターでさまざまな取組が行われると良いと思う。

カ 市民センターと公民館の一体化を見据え、全市的な講座と地域ごとの特性(地域課題)に特化した講座のバランスをどう最適化するかが課題である。

キ 若年層や現役世代が参加しやすい時間帯(夜間・休日)や、短時間で学べる形態のさらなる拡充が望まれる。

#### 4 基本目標3「学びあい」を創出する

##### (1) 評価

多様な主体との連携・協働により学習機会が創出され、「学び」や「学びあい」の場が数多く存在し、学びと活動の好循環による「学びあいの環」が広がっており、概ね、基本理念・基本目標の実現に寄与したものと評価する。

ア 「放課後子ども教室」は、子どもの貴重な居場所として位置付いてきている。保護者からのニーズも高い。

イ さまざまな世代が集える場を提供し、学びあいのきっかけづくりに取り組むとともに、学びと活動の循環の促進を図っている。多様な学びあいをつなぐ情報ネットワークづくり、旧公民館サークルや市民活動団体の継続のための支援の他、NPO・市民活動団体・企業との連携・協働による学習機会の創出、学校・家庭・地域の多様な人材の参画・協力による地域づくりにも取り組んでおり評価できる。

ウ サークル活動や市民企画講座を通じて、市民同士が教え・学びあう関係性が維持されている。

エ 地域団体やNPO、大学等との連携事業が進んでおり、多様な主体による学習の場が創出されている点は、プランの「つながりづくり」に合致している。

オ 「学びあい」を創出するという目標を達成するために、16の事業に取り組んだが、「十分成果が上がっている」と自己評価した事業は1事業に留まったことにより、まだまだ成果向上の余地はあると評価する。特に自己評価の低かった「まちゼミ、商店街ツアー」は、商店街の活性化にもつながる事業であり拡充を期待する。

##### (2) 課題提起

ア 地域の縁側事業でも指摘されていたが、漫然と事業を行うのではなく、現在のニーズを捉え、

あり方を検討する必要もあろう。事業は継続を目的とするのではなく、その必要性がなくなった場合は終了する、または形を変えていくことも選択肢と考える必要もあろう。

イ 多様な人が集う場は、世代や生活環境などにより分断され交流につながりにくい側面もあるため、コーディネーターの活用など運営上のさらなる工夫も求められる。一方、単身世帯の増加や人々の孤立化が進むなか、地域コミュニティへの参加を促すため、「いつでも誰でも気軽に立ち寄り、地域の人と時を過ごせる、暑さ寒さをしのげるシェルターの機能を持つ居場所づくり」の充実も望まれる。

ウ 「NPO・市民活動団体、企業との連携」の取組については、掌握の充実と連携強化が必要かと思う。

エ 既存サークルの高齢化や固定化が進むなか、新規参加者が入りやすいオープンな雰囲気づくりや、世代を超えた交流（多世代交流）を意図的に促す仕掛けが必要である。

オ 「学びあい」の場におけるファシリテーター役の育成や確保が、質の高い交流には不可欠である。

カ 「まちゼミ、商店街ツアー」事業の自己評価を見ると、参加店舗・講座参加者からのアンケート結果は好評と記されているが、参加店舗数・講座参加人数は前年比減少という結果であった。今後の取組については、商店会連合会と各商店街と連携しながら実施と記載されているが、もう一工夫として、参加者にSNSを通じて参加当日の様子を発信していただく取組をしたらいかかがか。新規層の取り込みにも寄与するものと思慮する。

## 5 基本目標4「学んだ成果」を生かすつなげる

### (1) 評価

学習成果をボランティア活動や市民活動などにつなぐ仕組みづくりや、学びを生かした「ひとづくり」の支援が進められており、持続可能な地域コミュニティの形成が図られていることから、概ね、基本理念・基本目標の実現に寄与したものと評価する。

ア 多岐にわたるボランティアや講師養成が行われており、内容も充実している。養成や課題に応える学びは推進されていると評価する。

イ 地域課題の解決に向けて、共生社会の実現や、安全・安心、SDGsなどに係る多角的な学習を推進するとともに、習得した知識や経験をボランティア活動などに生かせる仕組みづくりに取り組んでいる。また、次世代の育成のために、若年層や勤労者などの地域の担い手の発掘を図るとともに、社会教育人材のコーディネート力の強化や知識・スキル向上などにも真摯に取り組んでおり評価できる。

ウ ボランティア養成講座等、学習成果を地域活動へ還元する「出口」を意識した事業が展開されている。

エ 防災や福祉など、地域課題解決に直結する学習が、自治会等との連携により実践的な活動へとつながっている事例が見られる。

オ 「学んだ成果」を生かすつなげるという目標を達成するために、33の事業に取り組んだが、

「十分成果が上がっている」と自己評価した事業は7事業に留まったことより、まだまだ成果向上の余地はあると評価する。

## (2) 課題提起

- ア ボランティアや講師が活動できる場の確保が課題となろう。受け皿を先に用意してから事業展開を図るべきであろう。
- イ 地域の担い手の確保が難しいなかで、ボランティアの多様な参加を促すことは大事である。短時間・短期間型参加、地域・事業横断型参加、リモート参加など、さまざまな形態の検討とともに、ボランティアの負担軽減への配慮も求められる。一方、ボランティアに対する安全・安心な活動の場づくりや、自己実現の場づくりなど、活動の継続・拡大につなげるためのさらなる環境整備も望まれる。
- ウ ボランティアに関する取組において藤沢市では、チームFUJISAWA2020や社会福祉協議会、人材センター等々で募集・マッチング等を行っているが、そのすみ分けが不明瞭で非効率と感じる。ボランティアに関する取組は、一度整理・再構築し一元管理で効率的に取り組むようにした方が良いかと思慮する。
- エ 社会教育の担い手の高齢化はますます進んでおり、人材育成の観点では即効性と中長期を見通した取組が必要かと思う。
- オ 学んだ人が実際に活動へ一歩踏み出す際のマッチング支援（コーディネート機能）の強化が課題である。
- カ ボランティア活動等の成果を可視化し、活動者のモチベーション維持につなげる評価指標やフィードバックの仕組みを検討されたい。

## 6 公民館事業（市民センター生涯学習事業）に対する評価

### (1) 評価

令和6年度の公民館事業については、13公民館全体を通して概ね、令和6年度藤沢市公民館事業計画基本方針に沿って実施されている。令和7年度からの市民センターと公民館の一体化を見据え、地域課題解決に向けた取組が見られるなど、生涯学習の推進に寄与したものと評価する。

- ア 各公民館の自己評価は概ね「順調で高評価」であると結論づけられている。評議員会からの意見も高評価である。その評価を踏襲してよいと思われる。今年度は公民館としての事業であり、事業展開も学習を主眼としたものと思われるが、公民館と市民センターの一体化が図られたことにより、今後はどのような事業展開となるのか、市民の学習機会がどのように担保されているのか等を注視する必要があるだろう。
- イ 社会状況の変化に対応しながら、多様な主体と連携・協力して市民ニーズや社会課題に対応した事業に取り組み、堅実に人づくり・地域づくりに貢献しており評価する。急激なICT化の進展に伴い人と人とのふれあいが減少し、人間関係や地域社会とのつながりも希薄になるなかで、リアルコミュニケーションの大切さが見直されている。今後は横断的なオンライン事業

なども効果的に交えながら、対面方式を基本とする「人と人、人と地域がつながる学び」のさらなる充実も望まれる。

ウ 新規事業を展開している公民館がとて多く、それぞれの地域のニーズに合う事業を開催していると思う。

エ 重点目標を念頭に地域の特性を活かして多くの事業を企画し実施したこと、また多くの市民に参加していただくために開催時間帯を工夫したことは大いに評価できる。

オ 重点事業についても、各公民館が未実施なく取り組んでおり、一定の成果として評価する。

カ 公民館事業趣旨を継承した事業展開がされている。今後ますます、地域の状況やニーズに沿った事業が市民センターごとに展開されるように期待する。

キ 主に「小・中学生」や「中学・高校生」を対象者とする事業数について「0」が散見される。基本理念に書かれている「地域の人がつながり」を実現するためにも、「0」をなくすように取り組んでいただきたい。また、新規事業が少ない公民館についても、「藤沢の未来を創造する」という基本理念実現のために、現状打破・未来志向で取り組んでいただきたい。

ク 令和7年度からの市民センターと公民館の一体化に向け、地域づくり機能と社会教育機能の融合が図られている点を評価する。事務効率化のみならず、「地域課題解決の拠点」としての機能強化が期待できる。一方で、社会教育法に基づく「公民館」としての専門性（人づくり・コミュニティ醸成の視点）が希薄にならないよう、職員研修（単位制研修等）の継続的な充実を強く要望する。

## 7 事業全体に対する評価

### (1) 評価

「生涯学習ふじさわプラン2026」の令和6年度事業については、全体を通して概ね、基本理念・基本目標及び事業目的の実現に寄与したものと評価する。

ア 2024年8月にプラン事業の視察を行い、基本理念・基本目標に沿った事業が実施されていることを確認した。今後においても、より多くの市民の方々に知っていただくためのPRの工夫や、イベント参加者の安全対策などに留意いただきながら、プラン事業がさらに発展していくことを期待する。

イ 各事業とも各基本目標のために設けられたものではない。見ようによっては他の目標に副次的に寄与しているものもあり、生涯学習事業全体が重層的に市民の学習に寄与していると考えられる。各事業は課題に対する取組を提出している。次年度は取組を行った結果を反映した報告を行ってほしい。

ウ 関係各課では、さまざまな調整・工夫を重ねながら、市民ニーズや社会課題に対応した事業に積極的に取り組んでおり、本プランの着実な推進を図っていると評価する。今後は人口減少や担い手側の労働力不足なども視野に、事業評価・事業効果などから、類似事業の精査・集約化や、共同・協働実施などによる合理化・効率化など、前向きな見直しに向けた検討も大事になると考える。事業数にとらわれず、市民ニーズに対応した有意義で効果的な生涯学習事業の

さらなる推進に期待したい。

エ 結果報告書の内容だけではなかなか見えない部分の方が多いと思うが、どこの課も尽力していることは自己評価や課題に対する取組などから読み取れる。全体的に周知の仕方に苦勞されていると感じることから、全体で解消できるような取組ができると良いと思う。

オ 未実施の事業はないこと、またその度合いはさまざまだが全事業成果が上がっていることより、基本理念、基本目標の達成・実現に向け着実に推進しているものと評価できる。

カ 取組事業に関する周知方法には、各事業苦慮しているようだが、情報発信は主催者からだけでなく、SNSを通じて参加者からも発信していただく（口コミによる拡散）ような工夫も必要かと思慮する。

キ 概ね評価する。長期的な計画により「人」と「予算」がある行政の事業と、即時事業を実施できるNPO等の事業を融合させる事により、年度や時限に縛られず即効性のある事業が展開でき、市民のニーズに応えることができるのではないかと思う。

ク 「生涯学習ふじさわプラン2026」の中間地点として、コロナ禍後の新しい学習スタイル（デジタル活用等）への対応が進み、概ね順調に推移していると評価する。今後は、人口減少・少子高齢化が一層進むなかで、学びを個人の充実に留めず、「社会的包摂（ソーシャル・インクルージョン）」や「ウェルビーイング」の実現にいかにつなげるかが重要となる。特に市民センター化という組織改編の過渡期において、市民の学びの灯を絶やさず、より地域に根差した活動支援へと進化させることを期待する。